令和 2 年 1 2 月 4 日 第 1 2 2 5 0 号

	11. 11			_ / •	- , .																				14	•
	の完了	○ 開発許可を受けた開発行為に関する工事	【公告】	〇 道路の供用開始	○ 道路の区域変更	〇 保安林の指定	関の指定の辞退	○ 育成医療及び更生医療を担当する医療機	関の指定に係る事項の変更	○ 育成医療及び更生医療を担当する医療機	関の指定の更新	○ 育成医療及び更生医療を担当する医療機	関の指定	○ 育成医療及び更生医療を担当する医療機	の更新	○ 精神通院医療を担当する医療機関の指定	【告示】	(県例規集登載)	部を改正する規則	○ 岡山県中小企業高度化資金貸付規則の一	【規則】		目次		L リ な 幸	可山長公牧
		建築指導課		II.	道路整備課	治山課		II		"		"		障害福祉課		健康推進課				経営支援課			担当課(室)		[] [-	卷
-													0				0		0		0	0	0		0	
													令和元年度財務諸表の公告	岡山県精神科医療センター】	【地方独立行政法人		令和元年度財務諸表の公告	【公立大学法人岡山県立大学】	II	の実施	猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習	年少射撃資格講習会の開催	猟銃等講習会の開催	【公安委員会】	IJ	目次
											センター	岡山県精神科医療	地方独立行政法人			県立大学	公立大学法人岡山		"		"	"	生活安全企画課		n	担当課(室)

◎岡山県規則第八十三号

岡山県中小企業高度化資金貸付規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和二年十二月四日

岡山県中小企業高度化資金貸付規則の一部を改正する規則

岡山県知事

伊原木

隆

太

岡山県中小企業高度化資金貸付規則(昭和四十二年岡山県規則第七十号)の一部を次のように改正する

別表第一第一号及び第二号を次のように改める。

=	_
削除	経営革新計画承認グループ事業
	に定める基準に適合するもの 政令第三条第一項第一号イに掲げる事業で、省令第二十六条各号に掲げる基準に適合するものであつて、知事が別

別表第一第十三号中「、第十一号及び第十四号」を「及び第十三号」に改め、同表第十四号中「、第十二号及び第十四号」を「及び第十三号」に改める。

別表第二第二号を次のように改める。

二削除

第二号に掲げる事業に係る貸付けについては、百分の九十以内」を削り、 別表第三第三号中「別表第二第二号に掲げる事業に係る貸付け及び」を削り、同表第五号中「別表第二第二号、 同表備考第一号中「から第六号まで」を「、第三号から第六号まで」に改め、同表備考中第三号を削り、 第十一号」を「別表第二第十一号」に改め、「。ただし、別表第二

四号を第三号とし、第五号から第七号までを一号ずつ繰り上げ、第八号を削り、第九号を第七号とし、第十号から第十六号までを二号ずつ繰り上げる。

附則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

お従前の例による。

そよかぜ薬局

とみなが薬局美和店

◎岡山県告示第六百二十五号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の精神通院医療を担当する医療機関

について、同法第六十条第一項の規定によりその指定を更新した。

令和二年十二月四日

指定を更新した医療機関

田村薬局

名

称

ファーマシィ薬局井原セントレ

大手町薬局メディカルトーラー

所 在

倉敷市美和二—一三—二一

芦田郡鏡野町吉原二九

倉敷市上東一○五七-四

加賀郡吉備中央町竹荘四九一-九

井原市井原町五四三-九

令和二年十一月一日 令和二年十一月一日

令和二年十一月一日

令和二年十一月一日

令和二年十一月一日

更新年月日

岡 Ш 県 知

事 伊 原

木 隆 太

岡山県公報 第12250号 令和2年12月4日

◎岡山県告示第六百二十六号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五十九条第一項の規定により、育成医療及び更生医療を担当する医療機関を次の

とおり指定した。

令和二年十二月四日

指定した医療機関

名

アイ薬局駅前店 津山薬局河辺店

すずらん薬局

所 在

総社市駅前一-二-一〇八

津山市河辺一○三九−一

津山市田町八六一四

調剤 調剤

調剤

担当する医療の種類

岡 Ш 県 知

事

伊 原 木

隆

太

指定年月日

令和二年十二月一日 令和二年十二月一日

令和二年十二月一日

◎岡山県告示第六百二十七号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の育成医療及び更生医療を担当する

医療機関について、同法第六十条第一項の規定によりその指定を更新した。

令和二年十二月四日

指定を更新した医療機関

名

アイ薬局総社店

田村薬局ファーマシィ薬局井原セントレ

所 在 地

井原市井原町五四三-九

総社市中央二一二一一一

加賀郡吉備中央町竹荘四九一-九夫原市夫房町五四三-ナ

調剤

調剤

担当する医療の種類

岡山県知事

伊原木

隆

太

調剤

令和二年十二月一日更新年月日

令和二年十二月一日

令和二年十二月一日

岡山県公報 令和2年12月4日 第12250号

◎岡山県告示第六百二十八号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の育成医療及び更生医療を担当する

医療機関について、同法第六十四条の規定により次のとおり変更の届出を受理した。

令和二年十二月四日

指定に係る事項を変更した医療機関

変更事項

医療機関の所在地

ファーマシィ薬局たかや

名

変更前

井原市高屋町二四七-一

変更後

井原市高屋町二四六ー一

令和二年八月七日

変更年月日

岡 Щ 県 知 事

伊

原 木

隆

太

岡山県公報 令和2年12月4日 第12250号

◎岡山県告示第六百二十九号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の育成医療及び更生医療を担当する

医療機関について、同法第六十五条の規定によりその指定を辞退する旨の届出を受理した。

令和二年十二月四日

指定を辞退した医療機関

エスマイル薬局田町店

名

所 在 地

津山市田町八六一四

調剤

担当する医療の種類

岡 Ш 県 知

事

伊 原 木

隆

太

辞退年月日

令和二年九月三十日

岡山県告示第六百三十号

(昭和二十六年法律第二百四十九号) 第二十五条の二第 項の規定により、

保安林の指定をする。

令和二年十二月四日

木 太

 \mathcal{O}

鴨方町 益坂字大林 九七〇 \mathcal{O} 次 0 図に示す部分に限 る。

四の三まで、 九七六、 九七七、 字古末一九七五

指定施業要件

 \mathcal{O}

(1)立木の伐採の方法 次の森林に ては、 主伐は、

字大林一 九七〇 \mathcal{O} 次 \hat{O} 図に示す部分に限る。)

(3)(2)その他の森林に 0 ては、 主伐に係る伐採種を定めない

町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上 $_{\mathcal{O}}$ ものとする

主伐として伐採をすることができる立木は、

当該立木の所在する市町

2 立木の 伐採の

(4)

間伐に係る森林は、

次のとおりとする

及び 「次のとおり」 は省略

口市役所に備え置い て縦覧に供する。)

◎岡山県告示第六百三十一号

(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第一項の規定により、 道路の区域を

その関係図面は、 岡山県土木部道路整備課におい

の縦覧

令和二年十二月四日

道路の種類

北房井倉哲西線

道路の区域

八六・〇	四 一 八 三 · 四	旧	新見市法曽字トチ畑三五五五番一地内
八六・〇	九 一 四 · 六	新	新見市法曽字トチ畑三五五五番一地内
(メートル) 長	(メートル)	別	区域

木

太

◎岡山県告示第六百三十二号

(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第二項の規定により、 道路の供用を

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において

和二年十二月四日

岡山県知事 伊原木 隆 太

県道	種 道 路 類 の
西線邦倉哲	路 線 名
新見市法曽字トチ畑三五五五番	X
一 地 内	間
二月 四日 十	年 用 用 開 日 始

五四二 次の者に係る都市計画法 (昭和四十三年法律第百号) 第二十九条の規定によ

る開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和二年十二月四日

開発区域又は工区に含まれる地域の名称

伊 原

木

太

総社市真壁字赤坂四三七-四三七一

許可を受けた者の住所及び氏名

倉敷市西阿知町八 一グランウッド二〇三

許可番号

岡山県指令建指第二三八号

五四三 次の者に係る都市計画法 (昭和四十三年法律第百号)第二十九条の規定によ

る開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和二年十二月四日

伊 原 木

太

開発区域又は工区に含まれる地域の名称

許可を受けた者の住所及び氏名 総社市久代字八 田部四六〇五一二、

四六〇五一三

総社市久代五一三六

許可番号

岡山県指令建指第一

◎岡山県公安委員会告示第百八十五号

のとおり猟銃等講習会を開催する。 、砲刀剣類所持等取締法 (昭和三十三年法律第六号) 第五条の三第一 項の規定により、

令和二年十二月四日

次

岡 Щ 県 公 安 委 員 会

時及び場所

					11			∌m → n	⇒±
					₹	呈 新) 講習課 経験者(更		課程初心者講習	講習課程
令和三年	令和三年	令和三年 二月二十五日	令和三年	令和三年 二月十日	令和三年 一月二十八日	令和三年	令和三年 三月三日	令和三年	開催年月日
午後一時	午後一時	午後一時	午後一時	午後一時	午後一時	午後一時	午前十時	午前十時	開催時刻
高梁下段町一〇一七—一	津山警察署	岡山県生涯学習センター岡山市北区伊島町三ーーー	倉敷警察署	高梁警察署高梁市段町一〇一七—一	岡山県生涯学習センター岡山市北区伊島町三ーーー	津山警察署		岡山県生涯学習センター岡山市北区伊島町三-一-一	開催場
									所

受講手続

- 提出書類
- 所定の様式による受講申込書 通
- (2) (1)出前六箇 写真 月以内に撮影した無帽、 枚 (縦の長さ三センチメー 正面、 上三分身、 横の長さ二・四センチメ 無背景のもので、 その裏面に

氏名及び撮影年月日を記入したもの)

2

住所地を管轄する警察署

3 提出期限

(平成元年岡山県条例第二号) 第一条第一 受講しようとする講習会の開催 日の 七日前 項に規定する県の休日である場合は、 (その日が 岡山県の休日を定める条例

該休日の直後における県の休日でない日)

経験者 初心者講習課程

受講手数料

六千九百円

(更新) 講習課程 三千円

受講申込みの際、

なお、 受講手数料は、 納付後は還付しない

岡山県収入証紙により納付すること。

1 代理受講は、

2 ること又は他の 講習修了証明書は、 により当日交付することができないときは、 講習当日に交付することとする。 ただし、 後日交付すること 受講者が多数であ

◎岡山県公安委員会告示第百八十六号

銃砲刀剣類所持等取締法 (昭和三十三年法律第六号) 第九条の 十四第一 項の規定に

り、次のとおり年少射撃資格講習会を開催する。

令和二年十二月四日

岡山県公安委員会

一開催の日時及び場所

午前十時令和三年二月十六日(火)	日時
岡山県警察本部二階入札室	場

一受講手続

- 提出書類
- (1) 所定の様式による受講申込書 一通
- (2)出前六箇月以内に撮影した無帽、 写真 一枚 (縦の長さ三センチメ 正面、 上三分身、 横の長さ二・ 無背景の 四センチメ もので、 その 裏面に

氏名及び撮影年月日を記入したもの)

提出先

住所地を管轄する警察署

3 提出期限

令和三年二月九日(火)まで

二 受講手数料

九千八百円

注 受講申込みの際、 岡山県収入証紙により納付すること。

なお、受講手数料は、納付後は還付しない。

四 その他

1 代理受講は、認め

2 講習修了証明書は、 理由により当日交付することができないときは、 講習会の当日に交付することとする。 ただし、 後日交付する 受講者が多数

こととする

◎岡山県公安委員会告示第百八十七号

、砲刀剣類所持等取締法 (昭和三十三年法律第六号) 第五条の五第 操作及び射撃の技能に関する講習を実施する。 項 の規定により、

安 員

講習の トラ 日時及び場所 ツ

う。 <u>)</u> (トラップから射撃線までの距離が十五 であるものをい

令和三年 令和三年二月 令和三年 令和三年 令和三年 令和三年一 \exists 月十三日 月二十七日 月二十五 (月) 日 日 (水) (水) (月) **余** 時 倉敷市 倉敷市 **倉敷国際射** 倉敷国際射撃場 **倉敷市福** 岡山県クレ 山 Ш 山市北区 山市北区 市 北区 · 福 福 田 田 田 町 御津下田六二九 御津下田六二九 御津下田六二九 浦 浦 田 田 田 七 七 所

	午前十時 (月)
倉敷国際射撃場	午前十時 (月)
岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九	午後一時 (木)
倉敷国際射撃場	午前十時 (月)
岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九	午後一時令和三年二月二十五日(木)
倉敷国際射撃場	午前十時
岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九	午後一時 (水)
	令和三年二月十五日 (月)
倉敷国際射撃場	令和三年二月八日 (月)
岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九	午後一時 (木)
	_

日時	場	所
午後一時年過一月十三日(水)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九	
午前十時 (金)	倉敷国際射撃場	
午後一時年後一日(木)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九	
午前十時 (金)	倉敷国際射撃場	_

をいう。) ポ の上方を通過するように発射されるもの

午後一時令和三年三月十七日(水)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九
午前十時 (月) (月)	倉敷国際射撃場 倉敷市福田町浦田七四○−一
午前十時	
午後一時令和三年三月三十日(火)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九

午後一時	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九
午前十時	倉敷国際射撃場
午後一時 (木)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九
午前十時	倉敷国際射撃場
令和三年二月十二日 (金)	
午後一時 (水)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九
午前十時 (金)	倉敷国際射撃場
午後一時	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九
令和三年二月二十六日 (金)	倉敷国際射撃場 倉敷市福田町浦田七四○−一
午後一時 (木)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九

午前十時 (金)	倉敷国際射撃場
午前十時 (金)	
午後一時令和三年三月十七日(水)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九
午前十時 (金)	倉敷国際射撃場 倉敷市福田町浦田七四○−一
午前十時 令和三年三月二十六日 (金)	
午後一時 (火)	岡山県クレー射撃場岡山市北区御津下田六二九

三受講手

所定の様式による受講申込書

2 提出先

3 提出期限

住所地を管轄する警察署

受講しようとする講習の実施日の七日前(その日が岡山県の休日を定める条例(平

成元年岡山県条例第二号)第一条第一 項に規定する県の休日である場合は、

の直後における県の休日でない日)

四 受講手数料

一万二千七百円

(注) 受講申込みの際、岡山県収入証紙により納付する

なお、受講手数料は、納付後は還付しない。

五 その他

- 各講習の受講定員は、おおむね五人とする。
- 代理受講は、認めない

受講申込書を提出した警察署において後日交付することとす

5

◎岡山県公安委員会告示第百八十八号

のとおり猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習を実施する。 銃砲刀剣類所持等取締法 (昭和三十三年法律第六号) 第五条の五第一 項の規定により、

P和二年十二月四1

使用銃種

講習の日時及

一講習の日時及び場所

日	場	所
午前十時 (火)	御津ライフル射撃場岡山市北区御津伊田二二九一	二 九 一
午前十時 (火)		
午前十時 (火)		
午前十時 (火)		
午前十時(火)		
午前十時 (火)		
令和三年三月二日 (火)		

午前十時 令和三年三月十六日 午前十時 令和三年三月九 令和三年三月三十日 令和三年三月二十三日 日 火 火 火 火

提出書類

2

所定の様式による受講申込書

3 提出期限

住所地を管轄する警察署

成元年岡山県条例第二号)第一条第一 受講しようとする講習の実施日の七日前(その日が岡山県の休日を定める条例(平 項に規定する県の休日である場合は、

日の直後における県の休日でない日)

兀 受講手数料

万二千七百円

受講申込みの際、 岡山県収入証紙により納付すること。

なお、 受講手数料は、 納付後は還付しない

五.

各講習の受講定員は、

2 代理受講は、

3 講習修了証明書は、 受講申込書を提出した警察署において後日交付することとす

◎公立大学法人岡山県立大学公告第一号

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第三項の規定により、

公立大学法人岡山県立大学の令和元年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和二年十二月四日

公立大学法人岡山県立大学理事長

陽 子

貸借対照表 (令和2年3月31日)

(単位:円)

we to the				(単位:円)
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	3,962,416,334			
減損損失累計額	△ 97,466,631	3,864,949,703		
建物	9,405,078,147			
減価償却累計額	$\triangle 5,354,367,602$			
減損損失累計額	△ 52,904,074	3,997,806,471		
構築物	243,829,669			
減価償却累計額	△ 188,174,780	55,654,889		
機械装置	3,199,054			
減価償却累計額	$\triangle 2,016,399$	1,182,655		
工具器具備品	774,340,587			
減価償却累計額	△ 700,111,010	74,229,577		
図書		1,237,507,764		
美術品•収蔵品		6,000,000		
建設仮勘定		2,186,546		
有形固定資産合計	·	9,239,517,605		
2 無形固定資産				
特許権		459,156		
特許権仮勘定		1,595,195		
ソフトウェア		13,690,820		
電話加入権		96,000		
無形固定資産合計	-	15,841,171		
固定資産合計		,, -	9,255,358,776	
II 流動資産				
現金及び預金		880,312,213		
未収学生納付金収入	4,389,800	555,51 =,=1 0		
徴収不能引当金	△ 535,800	3,854,000		
未収入金		71,449,822		
たな卸資産		4,342,498		
前払費用		394,068		
未収収益		7,889		
流動資産合計	-	1,009	960,360,490	
資産合計		-	300,000,130	10,215,719,266
具/土口川				10,410,110,400

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 544,419,598 資産見返補助金等 1,615,551 資産見返寄附金 178,914,342 資産見返物品受贈額 1,051,738,080 建設仮勘定見返運営費交付金 2,186,546

特許権仮勘定見返運営費交付金 1,595,195 1,780,469,312 長期寄附金債務 80,182,528 長期未払金 1,684,411

固定負債合計 1,862,336,251

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務 128,244 寄附金債務 43,234,796 前受受託研究費 6,786,842 前受共同研究費 6,350,669 前受受託事業費等 732,857 未払金 219,600,542 未払消費税等 1,287,700 前受金 5,114,268 預り科学研究費補助金等 29,233,863 預り金 12,999,993 仮受金 8,604

流動負債合計 325,478,378

負債合計 2,187,814,629

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 12,091,632,943

資本金合計12,091,632,943

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金 409,894,962 損益外減価償却累計額(\triangle) \triangle 4,976,903,371 損益外減損損失累計額(\triangle) \triangle 150,370,705

資本剰余金合計 △ 4,717,379,114

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金380,897,226当期未処分利益272,753,582(うち当期総利益)(272,753,582)

利益剰余金合計 653,650,808

負債純資産合計 10.215,719,266

8,027,904,637

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(単位:円)

			(単位:円)
経常費用			
業務費			
教育経費	575,772,856		
研究経費	169,004,770		
教育研究支援経費	48,279,613		
受託研究費	33,228,166		
共同研究費	18,722,051		
受託事業費	10,807,203		
役員人件費	32,796,174		
教員人件費	1,683,274,033	0.000.000.050	
職員人件費	466,324,810	3,038,209,676	
一般管理費		356,184,167	
財務費用	00.561	00 501	
支払利息	32,561	32,561	0.004.406.404
経常費用合計		-	3,394,426,404
経常収益			
運営費交付金収益		2,255,203,980	
授業料収益		958,000,050	
入学金収益		105,364,600	
検定料収益		48,554,800	
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	991,038		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	39,955,926	40,946,964	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,070,196		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	19,138,603	20,208,799	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,731,024	10,731,024	
補助金等収益		29,719,941	
寄附金収益		23,648,227	
施設費収益		35,981,152	
資産見返負債戻入	- 0.004.044		
資産見返運営費交付金等戻入	58,884,211		
資産見返寄附金戻入	13,975,821		
資産見返補助金等戻入	643,311		
資産見返物品受贈額戻入	18,855,044	92,358,387	
財務収益	05.104	05.104	
受取利息	87,194	87,194	
雑益	11.544.400		
財産貸付料収益	11,544,492		
講習料収入	24,000		
手数料収入	528,156		
物品等壳払収入	285,729		
研究関連収入	21,316,356	46 974 979	
その他雑益	12,676,140	46,374,873	2 667 170 001
経常収益合計		-	3,667,179,991
経常利益			272,753,587
臨時損失 固定資産除却損		5	5
四尺具在外外识	-	<u> </u>	ე
当期純利益		-	272,753,582
当期総利益		=	272,753,582

キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

		(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料,商品又はサービスの購入による支出	\triangle 739, 848, 574
	人件費支出	\triangle 2, 336, 951, 712
	その他の業務支出	\triangle 330, 032, 260
	運営費交付金収入	2, 276, 133, 000
	授業料収入	928, 665, 000
	入学金収入	101, 510, 600
	検定料収入	48, 469, 800
	受託研究収入	40, 594, 235
	共同研究収入	21, 901, 716
	受託事業等収入	10, 270, 000
	補助金等収入	30, 513, 537
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 256, 230
	寄附金収入	19, 450, 050
	預り科学研究費補助金等の受払	2, 117, 707
	研究関連収入	19, 806, 375
	財産貸付料収入	11, 544, 492
	その他の収入	11, 387, 240
	業務活動によるキャッシュ・フロー	115, 274, 976
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
п	有形固定資産の取得による支出	△ 68, 066, 680
	無形固定資産の取得による支出	\triangle 352, 975
		42, 792, 000
	施設費による収入 定期預金の払戻による収入	
		200, 000, 000
	小計	174, 372, 345 99, 700
	利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	次頁 石 別 に よ る イ イ ア ク ユ ・ ノ ロ ー	174, 472, 045
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 984, 804
	小計	△ 984, 804
	利息の支払額	△ 32, 561
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,365
IV	資金増加額	288, 729, 656
V	資金期首残高	411, 400, 029
VI	資金期末残高	700, 129, 685

利益の処分に関する書類 (第13期事業年度)

(単位:円)

I 当期未処分利益 当期総利益

272, 753, 582

Ⅱ 利益処分額

地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の 承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金

272, 753, 582

行政サービス実施コスト計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			(半位,口)
I 業務費用 (1)損益計算書上の費用			
業務費	3,038,209,676		
一般管理費	356,184,167		
財務費用	32,561		
臨時損失	52,361	2 204 426 400	
啪时很大		3,394,426,409	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 958,000,050		
入学金収益	$\triangle 105,364,600$		
検定料収益	\triangle 48,554,800		
受託研究収益	\triangle 40,946,964		
共同研究収益	$\triangle 20,208,799$		
受託事業等収益	△ 10,731,024		
寄附金収益	$\triangle 23,648,227$		
資産見返寄附金戻入	△ 13,975,821		
財務収益	△ 87,194		
雑益	$\triangle 25,058,517$	$\triangle 1,246,575,996$	
業務費用合計			2,147,850,413
II 損益外減価償却相当額			198,502,039
Ⅲ 引当外賞与増加見積額			2,440,676
IV 引当外退職給付増加見積額			33,916,726
V 機会費用 地方公共団体出資の機会費用			371,812
VI 行政サービス実施コスト		=	2,383,081,666

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局,総務省自治財政局,日本公認会計士協会平成30年5月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金について は費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した 償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、岡山県から承継した固定 資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年~47年

構 築 物 14年~24年

機械装置 8年~10年

工具器具備品 2年~15年

なお,特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については, 損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお,法人内利用のソフトウェアについては,法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上 しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の 引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による低価法を採用しております。
- 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- 8 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については,通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は,1,018,709,033円です。 (岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、135,889,979円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県立大学学術研究振興事業基金への積立金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

Ⅲ 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、 \triangle 6,017,945円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、278,771,527円であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金880, 312, 213円定期預金△180, 182, 528円資金期末残高700, 129, 685円

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品5,591,273円図書498,413円合計6,089,686円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、岡山県からの派遣職員に係 るものが △1,183,928円及び 2,858,249円含まれております。

(2)機会費用の内訳

設立団体(岡山県)に係る額 371,812円

VI 減損会計関係

- (1)減損を認識した固定資産 該当事項はありません。
- (2)減損の兆候が認められた固定資産
 - ①教職員宿舎
 - ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途,種類,場所,帳簿価額等の概要 用途:総社教職員宿舎 種類:土地,建物 場所:岡山県総社市総社 帳簿価額:土地 84,597,127円,建物 143,861,150円
 - イ 認められた減損の兆候の概要:上記宿舎の入居率が50%を下回っております。
 - ウ 減損損失の認識に至らなかった理由:現に使用しており,今後においても使用が 見込まれています。

②電話加入権

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途,種類,場所,帳簿価額等の概要 用途:電話加入権 種類:電話加入権 場所:岡山県総社市

帳簿価額:96,000円

- イ 認められた減損の兆候の概要:固定資産の市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落 しております。
- ウ 減損損失の認識に至らなかった理由:回収可能サービス価額が帳簿価額を上回って おります。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VⅢ 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国 債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用に当たっては資金運用に関す る内部規程に基づいて、現状では預金により運用しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額,時価及びこれらの差額については,次のとおりであります。

(単位:円)

		貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1)	現金及び預金	880, 312, 213	880, 312, 213	_
(2)	未払金	(219, 600, 542)	(219, 600, 542)	-

^(※1) 負債に計上されたものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は,短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから, 当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は,短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから,当該帳 簿価額によっております。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		I	I					(単位:円)
資産の	種 類	期首	当 期	当 期	期末	減価償却		減損	損 失 累	計 額	差 引 当 期 末	摘要
X E •	135 758	残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高	1141 34
有形固定資産	建物	8,443,381,049	49,583,280	-	8,492,964,329	4,956,933,153	193,841,668	52,904,074	_	-	3,483,127,102	(注1)
(特定償却資産)	工具器具備 品	7,744,350	18,860,568	-	26,604,918	9,070,089	1,971,107	-	-	-	17,534,829	
	計	8,451,125,399	68,443,848	-	8,519,569,247	4,966,003,242	195,812,775	52,904,074	-	-	3,500,661,931	
有形固定資産	建物	909,706,578	2,407,240	-	912,113,818	397,434,449	38,312,271	-	_	-	514,679,369	(注2)
(特定償却 資産以外)	構築物	243,829,669	-	-	243,829,669	188,174,780	13,313,629	-	_	-	55,654,889	
	機械装置	3,199,054	-	-	3,199,054	2,016,399	282,710	-	_	-	1,182,655	
	工具器具備 品	740,264,397	13,359,855	5,888,583	747,735,669	691,040,921	37,510,034	-	_	-	56,694,748	
	図書	1,235,345,018	13,182,907	11,020,161	1,237,507,764	_	-	-	_		1,237,507,764	
	計	3,132,344,716	28,950,002	16,908,744	3,144,385,974	1,278,666,549	89,418,644	-	_	-	1,865,719,425	
非償却資産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	_	_	97,466,631	_	-	3,864,949,703	
	美術品· 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	_	_	-	-	-	6,000,000	
	建 設 仮 勘 定	2,390,586	2,203,200	2,407,240	2,186,546	_	-	-	_	-	2,186,546	
	計	3,970,806,920	2,203,200	2,407,240	3,970,602,880	_	-	97,466,631	_	-	3,873,136,249	
有形固定資産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	_	-	97,466,631	_	-	3,864,949,703	
合 計	建物	9,353,087,627	51,990,520	-	9,405,078,147	5,354,367,602	232,153,939	52,904,074	-	-	3,997,806,471	
	構築物	243,829,669	-	-	243,829,669	188,174,780	13,313,629	-	_	-	55,654,889	
	機械装置	3,199,054	-	-	3,199,054	2,016,399	282,710	-	-	-	1,182,655	
	工具器具備 品	748,008,747	32,220,423	5,888,583	774,340,587	700,111,010	39,481,141	-	-	-	74,229,577	
	図書	1,235,345,018	13,182,907	11,020,161	1,237,507,764	-	_	-	-	-	1,237,507,764	
	美術品· 収蔵品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 設 仮 勘 定	2,390,586	2,203,200	2,407,240	2,186,546	_	-	-	_	-	2,186,546	
	計	15,554,277,035	99,597,050	19,315,984	15,634,558,101	6,244,669,791	285,231,419	150,370,705	-	-	9,239,517,605	

資産の	種類	期首残高	当 期増加額	当 期減少額	期 末残 高	減価償差	即 累 計 額 当 期 償 却 額	減損	損 失 累 当期損益內	計 額 当期損益外	差 引 当 期 末 残 高	摘要
無形固定資産(特定償却資産)		13,446,324	-	-	13,446,324	10,900,129	2,689,264	-	-	-	2,546,195	
	特許権	1,793,111	_	-	1,793,111	1,333,955	68,873	-	-	-	459,156	
無形固定資産 (特定償却	特 許 権 仮 勘 定		17,050	121,052	1,595,195	-	-	-	-	-	1,595,195	
資産以外)	ソ フ ト ウ ェ ア	72,324,432	-	-	72,324,432	61,179,807	5,201,993	-	-	-	11,144,625	
	電 話加入権	96,000	_	-	96,000	-	_	-	-	-	96,000	
	計	75,912,740	17,050	121,052	75,808,738	62,513,762	5,270,866	ı	-	-	13,294,976	
	特許権	1,793,111	_	_	1,793,111	1,333,955	68,873	-	-	-	459,156	
無形固定資産	特 許 権 仮 勘 定	1,699,197	17,050	121,052	1,595,195	-	-	-	-	-	1,595,195	
合計	ソフトウェア	85,770,756	-	_	85,770,756	72,079,936	7,891,257	-	-	-	13,690,820	
	電 話加入権	96,000	-	_	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	89,359,064	17,050	121,052	89,255,062	73,413,891	7,960,130	-	-	-	15,841,171	
投資その他の資産	長 期 性 預 金	100,000,000	_	100,000,000	-	-	-	-	-	-	-	

⁽注1) 特定償却資産の建物の当期増加額は、非常用放送設備の更新、エレベータ(保健福祉学部棟)の更新、エアコン(学部共通棟等)の更新及び情報工学部棟2613室全熱交換器の更新です。

⁽注2) 特定償却資産以外の建物の当期増加額は、学内建物屋根笠木塗装工事です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期源	咸少額	期末残高	摘要
1至大只	为自汉间	当期購入・製造・振替	その他	払出·振替	その他	7917个/人门门	洞女
貯蔵品	6,375,278	4,255,841	-	6,375,278	-	4,255,841	(注)
郵券等	99,162	86,657		99,162	ı	86,657	(11.)
計	6,474,440	4,342,498	-	6,474,440	-	4,342,498	

- (注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ及び貯蔵タンク内の重油です。 また、郵券等は、郵便切手及びレターパックです。
- (3) 有価証券の明細 該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細 該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細 該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細 該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期源	載少額	期末残高	摘要	
四刀	朔日7久同	当为培加镇	目的使用	その他	<i> </i>	100 安	
徵収不能引当金	535,800	535,800	535,800	ı	535,800	(注)	
計	535,800	535,800	535,800	_	535,800		

- (注) 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。
- (8) 資産除去債務の明細 該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細 該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
次太仝	地方公共団体出資金	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
貝华亚						
	資本剰余金					
	無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
	施設費	335,355,114	68,443,848	-	403,798,962	(注)
答太副令令	計	341,451,114	68,443,848	-	409,894,962	
貝平利示亚	損益外減価償却累計額	△ 4,778,401,332	△ 198,502,039	-	△ 4,976,903,371	
	損益外減損損失累計額	△ 150,370,705	-	-	△ 150,370,705	
	差引額	△ 4,587,320,923	△ 130,058,191	-	△ 4,717,379,114	

⁽注)当期増加額は、非常用放送設備の更新、エレベータ(保健福祉学部棟)の更新、エアコン(学部共通棟等)の更新及び情報工学部棟2613室全熱交換器の更新による固定資産の取得に伴うものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	380,897,226	380,897,226	_	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	161,315,620	380,897,226	161,315,620	380,897,226	(注2)
ish-	161,315,620	761,794,452	542,212,846	380,897,226	

(注1)当期増加額の内訳は、以下のとおりです。

前中期目標期間最終年度の未処分利益から積立てられたもの 219,581,606円 前中期目標期間繰越積立金から振替えられたもの 161,315,620円

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたもの 380,897,226円

(注2)当期増加額の内訳は、以下のとおりです。

当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたもの 380,897,226円

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

積立金へ振替えたもの 161,315,620円

②目的積立金の取崩しの明細

				(十一五:13)		
	区分		金額	摘要		
2.0	その他	前中期目標期間 繰越積立金	161,315,620	中期目標期間終了時の積立金への振替額		
	기반	計	161,315,620			

(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

ナルケ 広	He V N	交付金		当期振替額						
		当期交付額	運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	小計	期末残高		
令和元年度	1	2,276,133,000	2,255,203,980	20,987,766	△ 204,040	17,050	2,276,004,756	128,244		
11 H	-	2,276,133,000	2,255,203,980	20,987,766	△ 204,040	17,050	2,276,004,756	128,244		

(12)-2 運営費交付金収益

		(1-1-1-1)
区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	2,220,440,224	2,220,440,224
費用進行基準	34,763,756	34,763,756
# <u>†</u>	2,255,203,980	2,255,203,980

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細 (単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計	摘要	
运 力	当朔久的領	資本剰余金	その他	响女
施設等整備事業費補助金	104,425,000	68,443,848	35,981,152	
計	104,425,000	68,443,848	35,981,152	

⁽注) その他は、費用相当額を収益と認識し、施設費収益に振り替えた額です。

(13)-2 補助金等の明細 (単位: 円)

								(
		経費	期首	当期	当期捷	長替額		
名称 	交付元	の別	残高	交付額	収益	その他	期末残高	摘要
大学改革推進等補助金 「地(知)の拠点大学による	文部科学省	直接経費	-	23,086,000	23,086,000	-	-	
地方創生推進事業」	文的杆子自	間接経費	1	ı	-	1	I	
研究拠点形成費(enPiT)	文部科学省	直接経費	-	3,973,000	3,973,000	-	-	
補助金	文的杆子自	間接経費	-	595,000	595,000	-	-	
保育士養成施設連携強化	岡山県	直接経費	ſ	735,000	735,000	ſ	ı	
事業補助金	岡田乐	間接経費	ı	1	-	1	I	
教育文化活動助成事業	(財)福武教育 文化振興財団	直接経費	1	150,000	77,453	72,547	I	(注1) (岡山県立大学サテライ
教育		間接経費	1	ı	-	1	I	トキャンパスを通じた地 域創生イベント)
学生イノベーションチャレンジ	岡山市	直接経費	1	47,854	47,854	1	I	
推進事業補助金	lm) htt 1/1	間接経費	-	-	-	-	-	
日本・アジア青少年サイエンス	国立研究開発 法人科学技術	直接経費	-	1,228,840	1,061,747	167,093	-	(注2) (香港理工大学の看護
交流事業補助金	振興機構	間接経費	_	122,000	105,410	16,590	-	学生が日本の保健医療 と災害看護を学ぶ)
岡山県酪農乳業協会	岡山県酪農	直接経費	-	38,477	38,477	-	-	
助成事業	乳業協会	間接経費	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	29,259,171	29,019,531	239,640	-	
		間接経費	=	717,000	700,410	16,590	=	
		計	_	29,976,171	29,719,941	256,230	-	

⁽注1) 当期振替額のその他の直接経費72,547円は、全額返還した金額です。

⁽注2) 当期振替額のその他直接経費167,093円と間接経費16,590円は、全額返還した金額です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

IZ	分	報酬又は	給与	法定福利費	退職給	·付
	S)J	金額	支給人員(人)	金額	金額	支給人員(人)
	常勤	(16,603,954)	(1)	(2,510,845)	(-)	(-)
	田 勁	27,705,085	2	4,461,089	_	_
役員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
区兵	かり 到	630,000	3	_	_	_
	計	(16,603,954)	(1)	(2,510,845)	(-)	(-)
	П	28,335,085	5	4,461,089	_	_
	常勤	(1,275,522,974)	(153)	(281,049,544)	(34,157,601)	(10)
	中到	1,307,374,713	157	285,900,916	34,157,601	10
教員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 市 到	36,437,100	49	85,255	=	_
	計	(1,275,522,974)	(153)	(281,049,544)	(34,157,601)	(10)
		1,343,811,813	206	285,986,171	34,157,601	
	常勤	(122,548,393)	(26)	(27,679,310)	(606, 155)	(2)
		247,636,923	42	54,476,489	606,155	2
職員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
帆兵		139,978,405	66	19,448,238	-	_
	計	(122,548,393)	(26)	(27,679,310)	(606,155)	(2)
	βI	387,615,328	108	73,924,727	606,155	2
	常勤	(1,414,675,321)	(180)	(311,239,699)	(34,763,756)	(12)
	田 勁	1,582,716,721	201	344,838,494	34,763,756	12
合計	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
口印		177,045,505	118	19,533,493	-	_
	計	(1,414,675,321)	(180)	(311,239,699)	(34,763,756)	(12)
	日	1,759,762,226	319	364,371,987	34,763,756	12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程、公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則、公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

- (注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- (注4) 期末現在の役員の人数は7名です。
- (注5)()は承継職員等に係る金額及び支給人員で内数です。
- (注6)上記明細には、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び間接経費を財源とするアルバイト等の人件費及び 審議会委員の報酬は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

業務費		(単
^{来伤負} 教育経費		
教育程員 消耗品費	78, 168, 493	
備品費	8, 719, 465	
印刷製本費	9, 990, 331	
水道光熱費	45, 786, 866	
旅費交通費	15, 861, 109	
賃借料	182, 730, 239	
保守費	36, 168, 290	
報酬・委託・手数料	79, 440, 339	
奨学費	34, 246, 650	
減価償却費	53, 183, 249	
維費	19, 426, 815	
その他	12, 051, 010	575, 772, 856
研究経費	12, 001, 010	010, 112, 000
消耗品費	54, 360, 072	
備品費	15, 914, 820	
印刷製本費	1, 857, 390	
水道光熱費	12, 340, 834	
旅費交通費	24, 996, 794	
賃借料	4, 705, 134	
保守費	8, 393, 203	
修繕費	1, 763, 049	
行事費	1, 963, 157	
諸会費	9, 278, 183	
報酬・委託・手数料	23, 343, 831	
減価償却費	8, 339, 356	
その他	1, 748, 947	169, 004, 770
教育研究支援経費	1, 140, 341	100, 004, 110
消耗品費	5, 186, 003	
備品費	1, 200, 232	
水道光熱費	5, 411, 405	
賃借料	6, 502, 620	
保守費	1, 821, 746	
報酬・委託・手数料	14, 922, 693	
減価償却費	1, 281, 218	
図書費	10, 800, 623	
凶音貝 その他	1, 153, 073	48, 279, 613
受託研究費	1, 100, 070	40, 279, 013
教職員人件費	2, 821, 278	
教職員八計員 消耗品費		
	7, 316, 462	
備品費	2, 792, 442	
旅費交通費	4, 509, 892	
報酬・委託・手数料	8, 443, 112	
減価償却費	5, 896, 731	99 000 100
その他	1, 448, 249	33, 228, 166
共同研究費	1 010 100	
教職員人件費	1, 216, 163	
消耗品費	8, 386, 031	
備品費	4, 223, 776	
旅費交通費	3, 632, 993	
その他	1, 263, 088	18, 722, 051

	8, 938, 090	
		10, 807, 203
		, ,
	20, 339, 157	
		32, 796, 174
	_,,	,,
965, 618, 644		
	1, 627, 433, 230	
,,	, ,,	
55, 717, 067		
	55, 840, 803	1, 683, 274, 033
	, ,	, , ,
187, 544, 534		
54, 476, 489	302, 719, 567	
144, 148, 756		
19, 456, 487	163, 605, 243	466, 324, 810
	22, 523, 961	
	4, 369, 516	
	7, 564, 029	
	34, 369, 094	
	4, 645, 601	
	58, 048, 595	
	45, 029, 400	
	44, 789, 607	
	11, 727, 110	
	79, 437, 241	
	6, 584, 200	
	25, 988, 956	
	11, 106, 857	356, 184, 167
	144, 148, 756	341, 756, 069 34, 157, 601 285, 900, 916 1, 627, 433, 230 55, 717, 067 123, 736 55, 840, 803 187, 544, 534 60, 092, 389 606, 155 54, 476, 489 302, 719, 567 144, 148, 756 19, 456, 487 163, 605, 243 22, 523, 961 4, 369, 516 7, 564, 029 34, 369, 094 4, 645, 601 58, 048, 595 45, 029, 400 44, 789, 607 11, 727, 110 79, 437, 241 6, 584, 200 25, 988, 956

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	33,160,425	228	現物寄附13,708,747 (176件)
合 計	33,160,425	228	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	_	228,000	228,000	_
地方公共四件(成立四件)	間接経費	_	22,000	22,000	_
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	72,000	72,000	-
地方公共団体(成立団体以下)	間接経費	_	7,000	7,000	-
围	直接経費	-	509,260	509,260	-
<u> </u>	間接経費	_	152,778	152,778	_
独立行政法人·国立大学法人	直接経費	7,328,409	27,819,073	28,360,640	6,786,842
据立门政伍八·国立八宁伍八	間接経費	_	7,447,000	7,447,000	_
株式会社等	直接経費	358,286	2,774,000	3,132,286	-
林 九五任寺	間接経費	-	276,000	276,000	1
その他	直接経費	-	673,000	673,000	-
CV기IE	間接経費	_	67,000	67,000	-
合 計	直接経費	7,686,695	32,075,333	32,975,186	6,786,842
Ц Ы	間接経費	_	27,819,073 28,360,640 7,447,000 7,447,000 2,774,000 3,132,286 276,000 276,000 673,000 673,000 67,000 67,000		

(19) 共同研究の明細

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	_	974,196	974,196	-
地方公共団体(成立団体以外)	間接経費	_	96,000	96,000	-
独立行政法人·国立大学法人	直接経費	_	457,220	457,220	-
强立行政伍八、国立八子伍八	間接経費	_	45,000	45,000	-
烘 式	直接経費	2,507,752	20,309,800	16,466,883	6,350,669
林 拉五江县	間接経費	_	2,015,500		
その他	直接経費	_	140,000	140,000	-
· (0) [E	間接経費	_	14,000	14,000	_
A 화	直接経費	2,507,752	21,881,216	18,038,299	6,350,669
ц п	株式会社等 直接経費 2,507,752 20,309,800 16,466,883 間接経費 - 2,015,500 2,015,500 その他 直接経費 - 140,000 140,000 間接経費 - 14,000 14,000	-			

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	9,378,041	9,378,041	-
地方公共団体(成立団体)	間接経費	-	909,000	909,000	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	1,176,840	443,983	732,857
地方五条団体(散立団体以下)	間接経費	-	_	_	-
合 計	直接経費	-	10,554,881	9,822,024	732,857
Ц П	間接経費	ı	909,000	909,000	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(9,900,000)	11	
有于训九 	2,970,000	11	
基盤研究 A	(1,900,000)	3	
AS盤明儿 A	570,000	3	
基盤研究 B	(6,360,000)	9	
全盆明 /L D	1,908,000	9	
基盤研究 C	(41,385,694)	73	
各盆明 / C	12,415,709	10	
挑戦的萌芽研究	(300,000)	1	
170-150 PM 7 PM 7 PM	90,000	1	
特別研究員奨励費	(800,000)	1	
10 加州 九兵 天顺 其	0	1	
新学術領域	(500,000)	1	_
利丁阳映 然	150,000	1	
合 計	(61,145,694)	99	
Ц П	18,103,709	33	

⁽注)間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。 なお、当期受入額は、年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

312270 13(22) 31111		(1 = 1 4)
区分	期末残高	備考
現金	111,167	
普通預金	700,018,518	(注)
定期預金	180,182,528	
<u>∺</u> +	880,312,213	

(注)普通預金には,預り科学研究費補助金等を含みます。

資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

大田が正に日大が11年 1・750		(12:14)
区分	期末残高	備考
建物	163,624,030	
建物附属設備	112,947,747	
構築物	11,233,787	
機械装置	1,182,655	
工具器具備品	37,869,521	
図書	208,603,253	
特許権	459,156	
ソフトウェア	8,499,449	
計	544,419,598	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

3/230-14 H3 3/4 K - 34/11		(12:14)
区分	期末残高	備考
構築物	44,421,102	
工具器具備品	55	
図書	1,007,316,923	
計	1,051,738,080	

未払金の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	137,944,741	
人件費	56,182,529	
固定資産購入費	24,477,069	
リース債務	996,203	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	219,600,542	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

◎地方独立行政法人岡山県精神科医療センター公告第一号

地方独立行政法人岡山県精神科医療センターの令和元年度財務諸表を次のとおり公告す 地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第三項の規定により、

令和二年十二月四日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

理事長

|

豊

豆爾

財 務 諸 表

令和元年度 (第13期事業年度)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

目 次

貸	f	昔	対		照		表															1
損	Ž	益	計		算		書															3
+ -	ヤツ	シュ	・フ	п -	- 計	算	書															4
利:	益の	処分	: 1	関す	- る	書	類															5
行政	女サー	-ビス	実施	コス	、卜言	†算	書															6
注		記		事			項															7
附	属	明糸	细	書																		
(1								減価償 」及ひ														
		産の 除 い。)						」によ 細	くる損	益	外減	価償	賞却	費	相	当客	頁も	含				10
(2	2) 1	5	な	卸	資		産	の	明	1	細											11
(3	3) 7	有	価	訂	E	券		の	明		細											11
(4	↓)]	E	期	貸	付	•	金	の	明	1	細											12
(5	5)	多行	前:	地方	「債	償	還	債 剤	多の	明	細											13
(6	S) =	3 1	当		金		o))	明		細											13
(7	')	資 本	金 .	及 ひ	(資	本	剰	余金	色の	明	細											14
(8	B)	責立金	等の	明細	及び	目的	 う積	立金σ)取崩	l	の明	細										14
(9)) j	軍営費	負担	金債	務及	び追	営	費負担	金瓜金金金	益(の明	細										15
(1		運営費 財源措			外の	地方	公	共団体	等か	\S(か											15
(1	1) {	ひ 員	及	び!	職		カ i	給 与	の	明	細											16
(1	2)	開 示	す	べ	き も	보 :	グ	メン	-	情	報											17
(1	3)[医業	費月	月 及	び -	— 舟	殳 읱	管理:	費の	明	細											18
(1	4)	上記以	めの	<u></u> +:	咨产	€	鱼信	毒⊞	3 75 7 1	ב עונ <u>י</u>	⊭ጦ	阳斜	П									20

貸借対照表(令和2年3月31日)

資産の部				
I 固定資産 1 有形固定資産 土地 建物 減価償却累計額 構築物 以通過期期期額 本減価償却累計額 本減価質別 基計額 本可運搬則 工具器員備別 工具器員開助 有形固定資産合計	6, 526, 531, 365 △ 2, 098, 744, 591 167, 990, 081 △ 126, 249, 004 6, 749, 445 △ 6, 575, 525 678, 964, 099 △ 568, 374, 880	2, 111, 587, 291 4, 427, 786, 774 41, 741, 077 173, 920 110, 589, 219 6, 691, 878, 281		
2 無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権 無形固定資産合計		17, 446, 798 45, 000 17, 491, 798		
3 投資その他の資産 投資有価証券 職員長期貸付金 長期前払費用 差入保証金 投資その他の資産合計 固定資産合計		300, 479, 965 636, 160 3, 304, 800 74, 000 304, 494, 925	7, 013, 865, 004	
II 流動発産 現金 では できます できます できます できます できます できます できます できます	544, 338, 823 \$\triangle 9, 962, 108	2, 221, 633, 680 534, 376, 715 56, 008, 438 10, 000, 801 5, 581, 607 2, 000, 040 3, 575, 420 343, 920 1, 242, 519	<u>2, 834, 763, 140</u>	9, 848, 628, 144

貸借対照表(令和2年3月31日)

負債の部				
I 固定負債 資産見返負債				
資産見返運営費負担金 資産見返補助金等 移行前地方債償還債務 引当金	523, 111 168, 411, 695	168, 934, 806 3, 601, 724, 586		
退職給付引当金 固定負債合計	725, 732, 714	725, 732, 714	4, 496, 392, 106	
II 流動負債	139, 337, 559	286, 031, 636 152, 514, 882 30, 941, 382 5, 376, 300 14, 886, 256 139, 337, 559		
流動負債合計 負債合計	100, 007, 000	100, 007, 000	629, 088, 015	5, 125, 480, 121
純資産の部				
I 資本金 設立団体出資金 資本金合計		1, 202, 336, 883	1, 202, 336, 883	
Ⅱ 資本剰余金 資本剰余金 資本剰余金合計		1, 799, 324, 617	1, 799, 324, 617	
Ⅲ 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 組織運営及び施設整備改善目的積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計		1, 090, 527, 187 443, 923, 215 187, 036, 121 (187, 036, 121)	1, 721, 486, 523	
純資産合計 負債純資産合計				4, 723, 148, 023 9, 848, 628, 144

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

	- 1 177 1 1 1 1 1 1		(単位:円)
営業収益 医業収益 運営費負担金収益 補助金等収益 寄附金収益 資産見返運営費負担金戻入 資産見返補助金等戻入 受託収入 営業収益合計		3, 271, 166, 885 698, 688, 000 3, 247, 879 234, 000 6, 868 8, 158, 781 75, 273, 941	4, 056, 776, 354
営業 業業 所費与料価費 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等	2, 339, 959, 036 313, 728, 660 187, 355, 966 649, 302, 476 20, 596, 961 207, 028, 294 20, 274, 204 92, 029, 573	3, 510, 943, 099 319, 332, 071	3, 830, 275, 170 226, 501, 184
営業外収益 運営費負担金収益 財務収益 受取利息 その他雑益 営業外収益合計	2, 242, 760	38, 493, 000 2, 242, 760 6, 976, 100	47, 711, 860
営業外費用 財務費用 支払利息 共済追加費用負担金 営業外費用合計 経常利益	42, 505, 793	42, 505, 793 42, 189, 840	84, 695, 633 189, 517, 411
臨時損失 固定資産除却損		2, 165, 940	0.404.000

315, 350 2, 481, 290

187, 036, 121 187, 036, 121

被災地支援費用

当期純利益 当期総利益

キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 312, 195, 685
	人件費支出	△ 2, 491, 234, 317
	その他の業務支出	△ 800, 074, 666
	医業収入	3, 283, 527, 605
	運営費負担金収入	737, 181, 000
	受託収入	46, 791, 884
	補助金等収入	3, 247, 879
	寄附金収入	234, 000
	小計	467, 477, 700
	利息の受取額	2, 356, 670
	利息の支払額	<u> △ 42, 633, 321</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	427, 201, 049
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 36, 246, 748
	職員貸付金の貸付による支出	<u></u> 580, 230
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36, 826, 978
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	移行前地方債償還債務の償還による支出	<u>△ 283, 165, 825</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283, 165, 825
	'70 A 14 14 ht	107 000 010
	資金増減額	107, 208, 246
	資金期首残高	2, 114, 425, 434
VI	資金期末残高	2, 221, 633, 680

利益の処分に関する書類 (令和2年3月31日)

科目	金額
I 当期未処分利益	187, 036, 121
当期総利益	187, 036, 121
Ⅱ 利益処分額	
組織運営及び施設整備改善目的積立金	187, 036, 121 187, 036, 121

行政サービス実施コスト計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

,			(単1型:円 <i>)</i>
科目		金額	
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	3, 510, 943, 099		
一般管理費	319, 332, 071		
営業外費用	84, 695, 633		
臨時損失	2, 481, 290		
(2) (控除) 自己収入等	, ,		
医業収益	△ 3, 271, 166, 885		
受託収入	△ 75, 273, 941		
営業外収益		△ 3, 355, 659, 686	
業務費用合計			561, 792, 407
(うち減価償却充当補助金相当額)			(8, 165, 649)
			(6, 166, 616)
Ⅱ 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	60, 117		60, 117
1 地方公共団体山真の成去真用	00, 117		00, 117
Ⅲ 行政サービス実施コスト			
			561, 852, 524
			301, 032, 324

注記事項

- I 重要な会計方針
 - 1. 運営費負担金収益の計上基準

病院の運営に要する経費、基礎年金拠出金の公的負担に要する経費については、期間進行基準を採用しており ます。

移行前地方債元金利息償還金、建設改良に要する経費及び研究研修に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

- 2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 36~39年 構 築 物 7~27年 車 両 運 搬 具 6~9年 工具器具備品 2~20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合、勧奨による要支給額)の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 6. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券

償却原価法 (定額法)

- 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法
 - (2)診療材料 同上
- 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

岡山県出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- Ⅱ キャッシュ・フロー計算書関係
 - 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定

2, 221, 633, 680円 2, 221, 633, 680円

2. 重要な非資金取引 該当ありません。

資金期末残高

Ⅲ オペレーティング・リース取引関係 該当ありません。

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係 該当ありません。

V 重要な債務負担行為 該当ありません。

VI 重要な後発事象 該当ありません。

- Ⅲ 金融商品の時価等の開示に関する事項
 - 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体であ る岡山県からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては地方独立行政法人法 (平成15年法律第118号) 第43条 (余裕金の運用) 並びに 地方独立行政法人法施行規則(平成16年総務省令第51号)第5条及び第6条に基づき運用しており、株 式等は保有しておりません。

また、医業未収金は、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター会計事務取扱細則に沿ってリス ク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

±商品の時価等に関する事項 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:円)

			\ + \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
開示科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	300, 479, 965	305, 459, 000	4, 979, 035
(2) 現金及び預金	2, 221, 633, 680	2, 221, 633, 680	0
(3) 医業未収金	544, 338, 823		
貸倒引当金(※2)	△ 9, 962, 108		
	534, 376, 715	534, 376, 715	0
資産計	3, 056, 490, 360	3, 061, 469, 395	4, 979, 035
(1) 移行前地方債償還債務(※3)	(3, 887, 756, 222)	(4, 158, 701, 699)	(270, 945, 477)
(2) 未払金	(152, 514, 882)	(152, 514, 882)	0
負債計	(4, 040, 271, 104)	(4, 311, 216, 581)	(270, 945, 477)

- 負債に計上されているものは () で示しております。 (X1)
- (※2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※3) 一年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっ ております。なお、医業未収金のうち貸倒懸念債権等については、回収見込額等により時価を算定し ております。

(1) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割 り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま す。

- **垭** 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項 該当ありません。
- IX 退職給付に係る事項
 - 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

- 2. 確定給付制度
- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 667,079,573 退職給付費用 112,715,366 退職給付の支払額 54,062,225 期末における退職給付引当金 725,732,714

(2) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用

112, 715, 366

- X 固定資産の減損に係る事項
 - 1. 固定資産のグルーピング方法 当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。
 - 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法該当ありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

次立の	1 1 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	地关联点	1/ #04 0 ho \$5	V HD Int JV 455	地士建立	減価償却	印累計額	洞	战損損失累計	額	关コッサナは方	* 本 西
資産の	性類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	6, 526, 531, 365	0	0	6, 526, 531, 365	2, 098, 744, 591	174, 161, 119	0	0	0	4, 427, 786, 774	
(償却費損益内)	構築物	167, 990, 081	0	0	167, 990, 081	126, 249, 004	4, 292, 115	0	0	0	41, 741, 077	
	車両運搬具	6, 749, 445	0	0	6, 749, 445	6, 575, 525	99, 836	0	0	0	173, 920	
	工具器具備品	702, 264, 811	20, 018, 088	43, 318, 800	678, 964, 099	568, 374, 880	25, 489, 287	0	0	0	110, 589, 219	
	計	7, 403, 535, 702	20, 018, 088	43, 318, 800	7, 380, 234, 990	2, 799, 944, 000	204, 042, 357	0	0	0	4, 580, 290, 990	
非償却資産	土地	2, 111, 587, 291	0	0	2, 111, 587, 291	0	0	0	0	0	2, 111, 587, 291	
	計	2, 111, 587, 291	0	0	2, 111, 587, 291	0	0	0	0	0	2, 111, 587, 291	
有形固定資産合計	土地	2, 111, 587, 291	0	0	2, 111, 587, 291	0	0	0	0	0	2, 111, 587, 291	
	建物	6, 526, 531, 365	0	0	6, 526, 531, 365	2, 098, 744, 591	174, 161, 119	0	0	0	4, 427, 786, 774	
	構築物	167, 990, 081	0	0	167, 990, 081	126, 249, 004	4, 292, 115	0	0	0	41, 741, 077	
	車両運搬具	6, 749, 445	0	0	6, 749, 445	6, 575, 525	99, 836	0	0	0	173, 920	
	工具器具備品	702, 264, 811	20, 018, 088	43, 318, 800	678, 964, 099	568, 374, 880	25, 489, 287	0	0	0	110, 589, 219	
	計	9, 515, 122, 993	20, 018, 088	43, 318, 800	9, 491, 822, 281	2, 799, 944, 000	204, 042, 357	0	0	0	6, 691, 878, 281	
無形固定資産	ソフトウェア	190, 225, 323	11, 449, 260	0	201, 674, 583	184, 227, 785	3, 587, 813	0	0	0	17, 446, 798	
	電話加入権	45, 000	0	0	45, 000	0	0	0	0	0	45, 000	
	計	190, 270, 323	11, 449, 260	0	201, 719, 583	184, 227, 785	3, 587, 813	0	0	0	17, 491, 798	
投資その他の資産	投資有価証券	300, 600, 745	0	120, 780	300, 479, 965	0	0	0	0	0	300, 479, 965	
	職員長期貸付金	180, 000	800, 080	343, 920	636, 160	0	0	0	0	0	636, 160	
	長期前払費用	0	3, 304, 800	0	3, 304, 800	0	0	0	0	0	3, 304, 800	
	差入保証金	74, 000	0	0	74, 000	0	0	0	0	0	74, 000	
	計	300, 854, 745	4, 104, 880	464, 700	304, 494, 925	0	0	0	0	0	304, 494, 925	

(2) たな卸資産の明細 (単位:円)

		当期増加額		当期減少額				
種類	類 期首残高	期首残高	当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他	期末残高	摘 要
医薬品	10, 888, 747	183, 693, 754	0	184, 063, 044	518, 656	10, 000, 801		
診療材料	5, 210, 433	27, 922, 870	0	27, 504, 794	46, 902	5, 581, 607		
貯 蔵 品	1, 966, 990	33, 295	0	245	0	2, 000, 040		
計	18, 066, 170	211, 649, 919	0	211, 568, 083	565, 558	17, 582, 448		

⁽注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は減失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第62回 利付国債	199, 700, 000	200, 000, 000	199, 909, 400	0	
	第1回 岡山市公募公債	101, 432, 000	100, 000, 000	100, 570, 565	0	
貸借対照表 計上額合計				300, 479, 965		

(単位:円)

(4) 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期源	或少額	期末残高	摘要
区方	粉目 沒同	当别 恒加锐	回収額	償却額	州 不没同	摘 安
職員長期貸付金	180, 000	800, 080	343, 920	0	636, 160	(注)
計	180, 000	800, 080	343, 920	0	636, 160	

⁽注) 当期減少額の回収額は、短期への振替分であります。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
公営企業金融公庫	68, 700, 057	0	5, 584, 879	63, 115, 178	2. 20%	令和12年3月20日	
"	364, 680, 476	0	28, 191, 936	336, 488, 540	1. 35%	令和13年3月20日	
財政融資資金	470, 687, 539	0	31, 068, 904	439, 618, 635	1. 20%	令和15年3月1日	
"	1, 100, 748, 968	0	70, 345, 851	1, 030, 403, 117	0. 60%	令和16年3月1日	
公営企業金融公庫	726, 710, 349	0	49, 780, 074	676, 930, 275	1. 90%	令和14年3月20日	
中国銀行	146, 400, 000	0	24, 400, 000	122, 000, 000	0. 18%	令和7年3月25日	
公営企業金融公庫	479, 231, 733	0	27, 691, 786	451, 539, 947	2. 00%	令和16年3月20日	
財政融資資金	804, 322, 476	0	45, 583, 179	758, 739, 297	0. 10%	令和18年9月25日	
公営企業金融公庫	9, 440, 449	0	519, 216	8, 921, 233	2. 15%	令和16年9月20日	
計	4, 170, 922, 047	0	283, 165, 825	3, 887, 756, 222			

(6)引当金の明細

当期減少額 区 分 期首残高 当期増加額 期末残高 要 摘 目的使用 その他 725, 732, 714 112, 715, 366 退職給付引当金 667, 079, 573 54, 062, 225 139, 337, 559 139, 337, 559 賞与引当金 141, 699, 017 141, 699, 017 9, 962, 108 貸倒引当金 9, 142, 824 9, 962, 108 905, 641 8, 237, 183 (注) 262, 015, 033 875, 032, 381 817, 921, 414 196, 666, 883 8, 237, 183

⁽注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	岡山県出資金	1, 202, 336, 883	0	0	1, 202, 336, 883	
	計	1, 202, 336, 883	0	0	1, 202, 336, 883	
資本剰余金	資本剰余金					
	岡山県無償譲与	13, 398, 358	0	0	13, 398, 358	
	目的積立金	1, 754, 458, 911	31, 467, 348	0	1, 785, 926, 259	固定資産の取得
	計	1, 767, 857, 269	31, 467, 348	0	1, 799, 324, 617	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1, 121, 994, 535	0	31, 467, 348	1, 090, 527, 187	(注1)
組織運営及び施設整備改善目的積立金	226, 655, 069	217, 268, 146	0	443, 923, 215	(注2)
計	1, 348, 649, 604	217, 268, 146	31, 467, 348	1, 534, 450, 402	

(注1) 当期減少額は、中期計画で定める剰余金の使途に沿った事業を行うため、

前中期目標期間繰越積立金を取り崩した額31,467,348円を記載しております。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益の振替額を記載しております。

②目的積立金の取崩しの明細

区	分	金額	摘 要
その他	前中期目標期間繰越積立金	31, 467, 348	施設整備・改善に充てた資産の購入
て 07世	計	31, 467, 348	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

<u> </u>		. 10 4 100						\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	+	115 At +15 -	負担金		当 期 排	長 替 額		45 - 4 - F15 - 4 -
交付年	-	期首残高	当期交付額	運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	期末残高
令和元:	年度		737, 181, 000	737, 181, 000	0	0	737, 181, 000	0
合	計		737, 181, 000	737, 181, 000	0	0	737, 181, 000	0

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等	等区分	令和元年度支給分	合 計
期間進	行基準	508, 032, 000	508, 032, 000
費用進	行基準	229, 149, 000	229, 149, 000
合	計	737, 181, 000	737, 181, 000

(10) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細(単位:円)

Б ./\	少如大小姑	左の会計処理内訳						
区分	当期交付額	建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	摘 要	安
心神喪失者等医療観察法指定入院医療 機関運営費負担金	3, 247, 879	0	0	0	0	3, 247, 879		
合 計	3, 247, 879	0	0	0	0	3, 247, 879		

(11)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円.人)

		報酬又は給与			退職手当				
	区 分		給額	5	支給人員		支給額	支	泛給人員
役	0		28, 360		2		0		0
12	員	(660)	(6)	(0)	(0)
職	員		1, 930, 734		312		54, 062		19
400	貝	(106, 541)	(49)	(0)	(0)
	計		1, 959, 094		314		54, 062		19
<u></u> 合	āl	(107, 201)	(55)	(0)	(0)

(注1)支給額及び支給人員

臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人数で記載しております。

常勤役員のうち1名は、役員報酬等規程第2条第2項(職員給与規程適用者)により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。 職員については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

						\ <u>+ \+ \17</u>
	区分	岡山県精神科医療センター	東古松サンクト診療所	計	法人本部	合計
営業収益		3,895,487,719	158,817,643	4,054,305,362	2,470,992	4,056,776,354
	医業収益	3,113,209,605	157,957,280	3,271,166,885	0	3,271,166,885
	運営費負担金収益	696,150,495	66,513	696,217,008	2,470,992	698,688,000
	資産見返負債戻入	7,371,799	793,850	8,165,649	0	8,165,649
	受託収入	75,273,941	0	75,273,941	0	75,273,941
	その他営業収益	3,481,879	0	3,481,879	0	3,481,879
営業費用		3,654,731,069	126,175,041	3,780,906,110	49,369,060	3,830,275,170
	医業費用	3,388,938,653	122,004,446	3,510,943,099	0	3,510,943,099
	一般管理費	265,792,416	4,170,595	269,963,011	49,369,060	319,332,071
営業損益		240,756,650	32,642,602	273,399,252	△ 46,898,068	226,501,184
営業外収	益	44,651,041	359,410	45,010,451	2,701,409	47,711,860
	運営費負担金収益	37,677,855	356,496	38,034,351	458,649	38,493,000
	その他営業外収益	6,973,186	2,914	6,976,100	2,242,760	9,218,860
営業外費	用	82,828,826	1,493,446	84,322,272	373,361	84,695,633
	財務費用	42,505,793	0	42,505,793	0	42,505,793
	その他営業外費用	40,323,033	1,493,446	41,816,479	373,361	42,189,840
経常損益		202,578,865	31,508,566	234,087,431	△ 44,570,020	189,517,411
総資産		7,155,632,186	471,362,278	7,626,994,464	2,221,633,680	9,848,628,144
(主要資産	内訳)					
	固定資産 有形固定資産	6,251,430,042	440,448,239	6,691,878,281	0	6,691,878,281
	流動資産 現金及び預金	0	0	0	2,221,633,680	2,221,633,680
	医業未収金	509,810,089	24,566,626	534,376,715	0	534,376,715
(33) I L' 1		しの佐部に広じ 「図山頂撃	ᆂᆇᇌᄗᇎᇠᆂᇈ	F +	+ = 1 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	11

⁽注)セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「岡山県精神科医療センター」、「東古松サンクト診療所」に区分しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

		(単位:円)
科目	金	額
医業費用	<u></u>	ux
給与費		
給料	970, 374, 252	
手当		
	422, 264, 784	
賞与	279, 584, 318	
賞与引当金繰入額	133, 602, 574	
賃金	72, 234, 807	
杜	1, 510, 113	
退職給付費用	106, 274, 965	
		0 000 050 000
法定福利費	354, 113, 223	2, 339, 959, 036
材料費		
薬品費	207, 663, 826	
診療材料費	36, 060, 502	
たな卸資産減耗費	565, 558	
給食材料費	69, 438, 774	313, 728, 660
	09, 430, 774	313, 720, 000
減価償却費		
建物減価償却費	162, 007, 474	
構築物減価償却費	609, 052	
車両運搬具減価償却費	99, 836	
工具器具備品減価償却費	21, 409, 213	
		107 255 066
無形固定資産減価償却費	3, 230, 391	187, 355, 966
人 経費		
委託料	262, 033, 610	
賃借料	40, 683, 854	
報償費	978, 689	
修繕費	54, 439, 957	
燃料費	1, 670, 499	
保険料	2, 581, 922	
地代家賃	1, 854, 740	
厚生福利費	8, 290, 185	
旅費交通費	4, 637, 244	
職員被服費	5, 954, 698	
通信運搬費	56, 062, 229	
会議費	1, 644, 901	
図書費	1, 043, 504	
印刷製本費	1, 866, 187	
 	17, 753, 787	
消耗備品費	27, 571, 806	
光熱水費	137, 708, 309	
諸会費	2, 902, 960	
租税公課	3, 734, 934	
貸倒引当金繰入額	1, 729, 675	
		040 000 :=0
推費	14, 158, 786	649, 302, 476
研究研修費		
研究材料費	614, 724	
消耗品費	49, 040	
消耗備品費	808, 420	
謝金	245, 007	
図書費	3, 589, 070	
旅費	11, 475, 755	
印刷製本費	1, 100	
委託料	417, 670	
研究雑費	3, 396, 175	20, 596, 961
医業費用合計	3, 333, 170	3, 510, 943, 099
		<u> </u>

		(単位:円)
科目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	83, 077, 234	
手当	17, 762, 204	
ナヨ 賞与	11, 393, 063	
賞与引当金繰入額	5, 734, 985	
賃金	34, 306, 511	
役員報酬	29, 020, 800	
報酬	76, 600	
退職給付費用	6, 404, 585	
法定福利費	19, 252, 312	207, 028, 294
減価償却費		
建物減価償却費	12, 153, 645	
構築物減価償却費	3, 683, 063	
工具器具備品減価償却費	4, 080, 074	00 074 004
無形固定資産減価償却費	357, 422	20, 274, 204
経費		
委託料	54, 069, 204	
賃借料	979, 827	
報償費	1, 593, 796	
修繕費	6, 426, 202	
燃料費	140, 000	
保険料	1, 359, 130	
厚生福利費	6, 868	
旅費交通費	2, 833, 735	
職員被服費	834, 616	
通信運搬費	836, 510	
交際費	10, 000	
会議費	519, 925	
印刷製本費	1, 954, 018	
消耗品費	5, 128, 396	
図書費	177, 901	
消耗備品費	34, 088	
月代順四頁 諸会費	1, 265, 520	
租税公課	3, 954, 126	00 000 550
雑費	9, 905, 711	92, 029, 573
一般管理費合計		319, 332, 071

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4, 870, 264	
普通預金	2, 216, 763, 416	
숌計	2, 221, 633, 680	

(医業未収金)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	433, 696, 524	うち診療報酬分(公費負担) 403,605,725円
外来未収金	102, 444, 277	うち診療報酬分(公費負担) 100, 795, 566円
その他未収金	8, 198, 022	
슴計	544, 338, 823	

(未払金)

区 分	期末残高	備 考
人件費(退職手当等)	63, 169, 235	
材料購入による未払金	20, 041, 962	
その他	69, 303, 685	
合計	152, 514, 882	